



第2部

岩手のくらし

第4章 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、
助け合って暮らすことができる岩手～

本県の水道管の耐震適合率が全国平均を上回る

■ 生活基盤整備が進んだ生活環境については満足が不満を下回る

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や下水道などの生活基盤の整備や歩道の段差解消等の地域のバリアフリー化などが進み、快適に暮らせる生活環境になっていること」を重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で86.0％となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.5％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の41.2％を下回っています（図2）。

■ 汚水処理人口普及率は82.6%

令和元年度（2019年度）末の本県の汚水処理人口普及率（注）は82.6％で、市町村別では矢巾町が98.2％と最も高くなっています（図3）。

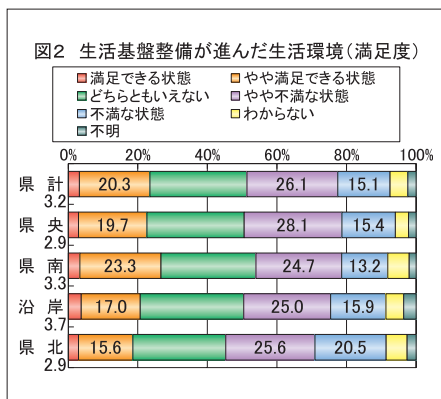
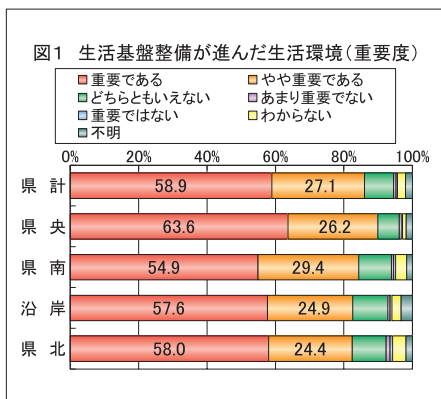
（注）汚水処理人口普及率：下水道や集落排水の整備区域内の人口及び浄化槽やコミュニティ・プラントが整備された世帯の人口を、対象地域の総人口で除したものを。

■ 空き家率は16.1%

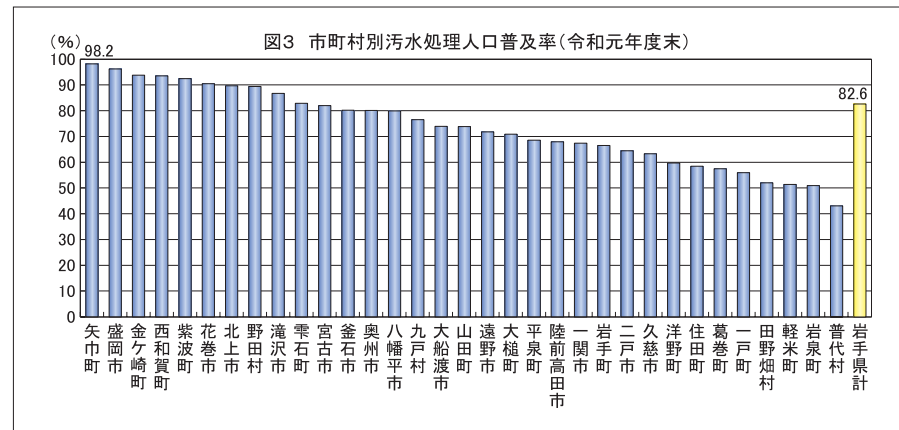
平成30年（2018年）住宅・土地統計調査によると、平成30年10月末の本県の空き家率（住宅数に占める空き家の割合）は16.1％で、全国平均（13.6％）を上回っています（図4）。

■ 水道管の耐震適合率は49.1%

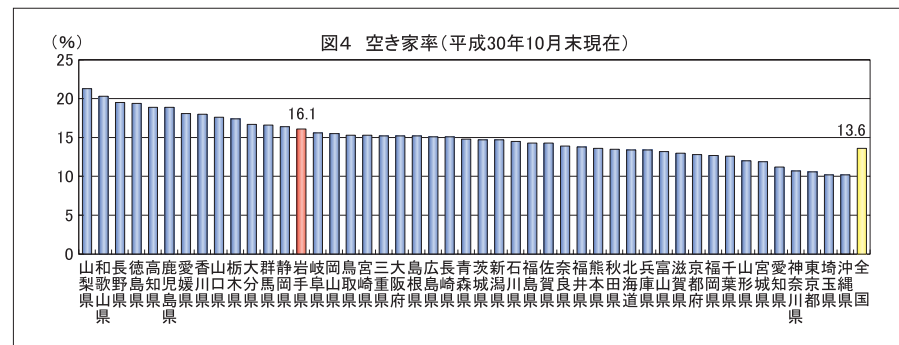
平成30年度（2018年度）末における本県の基幹的な水道管（導水管や送水管など）の耐震適合率は49.1％で、全国平均（40.3％）を上回っています（図5）。全国的には、大都市圏や東日本大震災津波の被災地から耐震化が進んでいます。



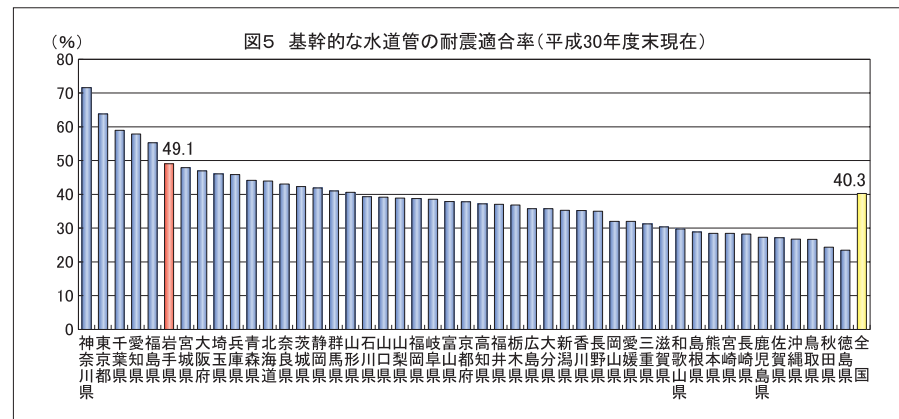
資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県国土整備部「令和元年度末汚水処理人口普及状況」



資料：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」



資料：厚生労働省「水道事業における耐震化の状況（平成30年度）」

鉄道の乗車人員は横ばい、路線バスの輸送人員は減少

■ 公共交通機関の維持・確保についての満足度は低い

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.8%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で21.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の46.6%を下回っています。広域振興圏別では、県南で満足の割合が17.9%と最も低くなっています（図2）。

■ 公共交通機関の利用割合は県央で高く、県南で低い

令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では15.2%となっており、利用していない人の割合79.6%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が21.8%で最も高く、県南が10.9%で最も低くなっています（図3）。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています（図4）。

■ 鉄道の乗車人員は横ばい

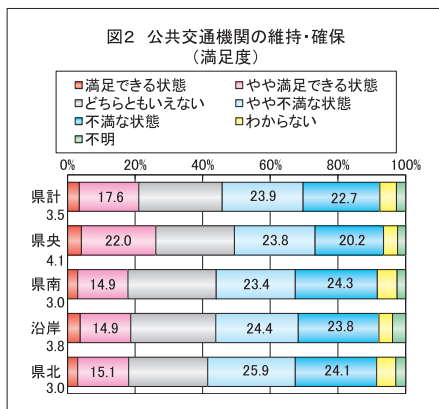
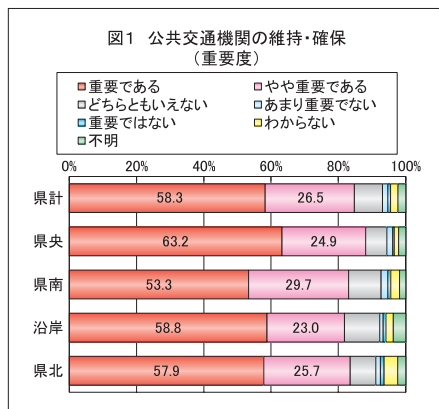
令和元年度（2019年度）の鉄道乗車人員数は、25,877千人と前年度と比較しほぼ横ばいとなり、東日本大震災津波の前（平成22年度（2010年度））の乗車人員数（26,515千人）を下回る水準が続いています。

なお、内訳をみると、JR東日本では前年度より341千人の減少、IGRいわて銀河鉄道では144千人の減少、三陸鉄道では355千人の増加となっています（図5）。

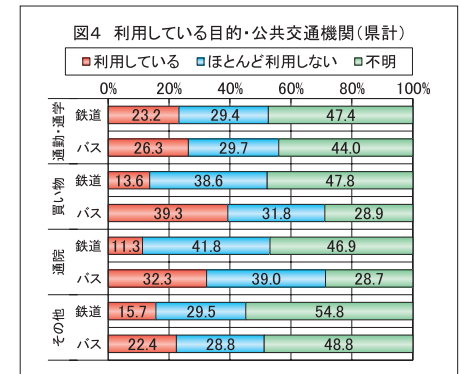
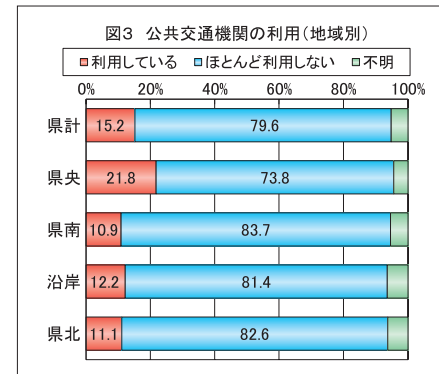
■ 路線バスの輸送人員は4年連続の減少

令和元年度（2019年度）の路線バスの系統数は、全体で前年度より11系統減少の954系統となり、2年連続の減少となっています。

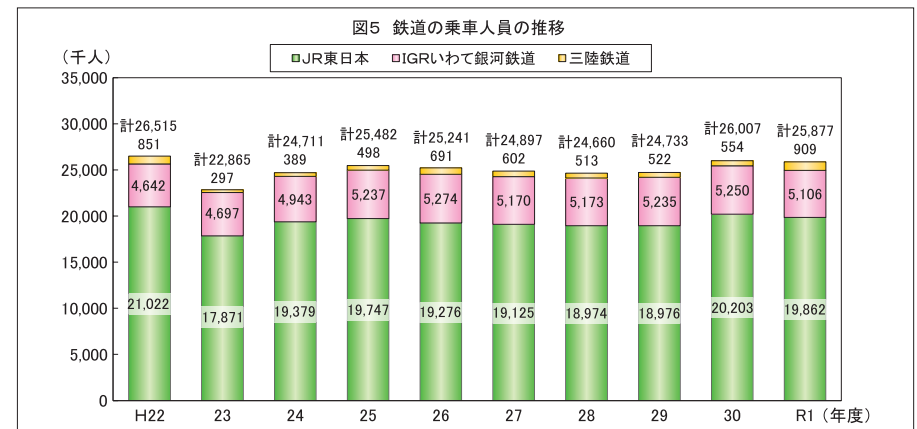
また、輸送人員は、全体で前年度より1,121千人減少の21,859千人となり、平成27年度（2015年度）以降4年連続の減少となっています（図6）。



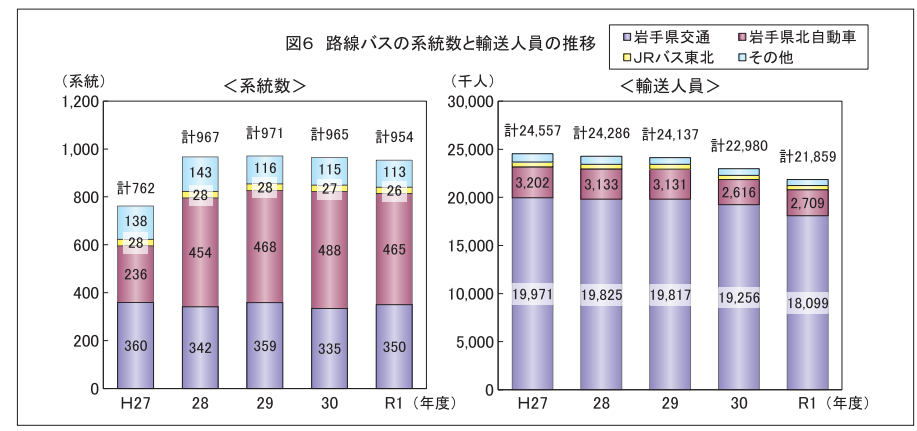
以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、県ふるさと振興部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

地域おこし協力隊の受入隊員数は全国4位

■ 地縁的な活動をしている割合は約35%

令和2年(2020年)県の施策に関する県民意識調査によると、地縁的な活動(自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会など)をしている人の割合は35.7%となっています。広域振興圏別でみると、全ての広域振興圏で「活動していない」が「活動している」を上回っています(図1)。

■ 元気なコミュニティ特選団体は増加

本県では、平成24年度(2012年度)から自分たちの住む地域の活性化のために自主的に取り組む、県内のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として選定しています。

元気なコミュニティ特選団体は平成25年度(2013年度)以降でみると、毎年5~15団体が追加認定されており、団体数は7年連続で増加しています。令和2年度(2020年度)は、12団体が追加認定され、196団体となりました(図2)。

■ 地域おこし協力隊の受入隊員数は全国4位

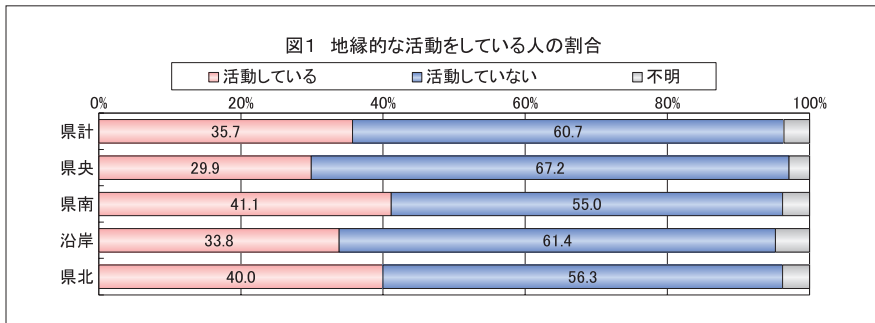
令和元年度(2019年度)の本県の地域おこし協力隊(注)の隊員数は201人となっています。都道府県別にみると、北海道が最も多く655人、次いで長野県が422人、高知県が206人などとなっています。本県は全国4位と、東北地方では最も多くなっています(図3)。

(注) 地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

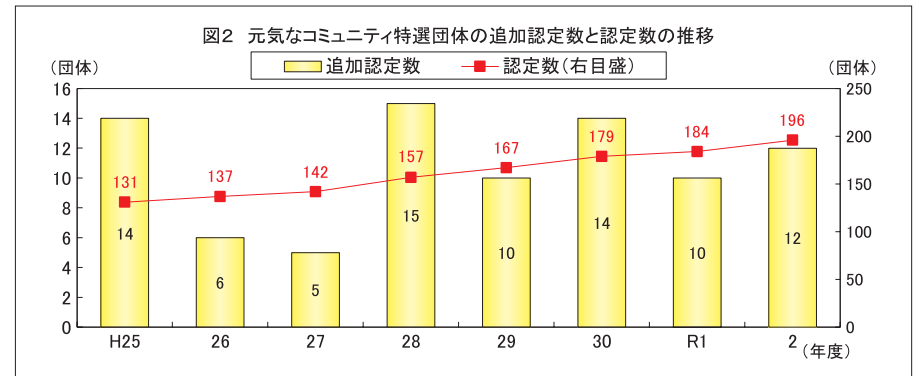
■ 任期終了後、本県に定住した地域おこし協力隊は約65%

平成31年(2019年)3月末までに任期終了した本県の地域おこし協力隊員の定住率(注)は、65.8%となっています。都道府県別にみると、静岡県が最も高く83.3%、次いで東京都が80.0%、山口県が79.2%などとなっています。本県は全国15位、東北地方では2位となっています(図4)。

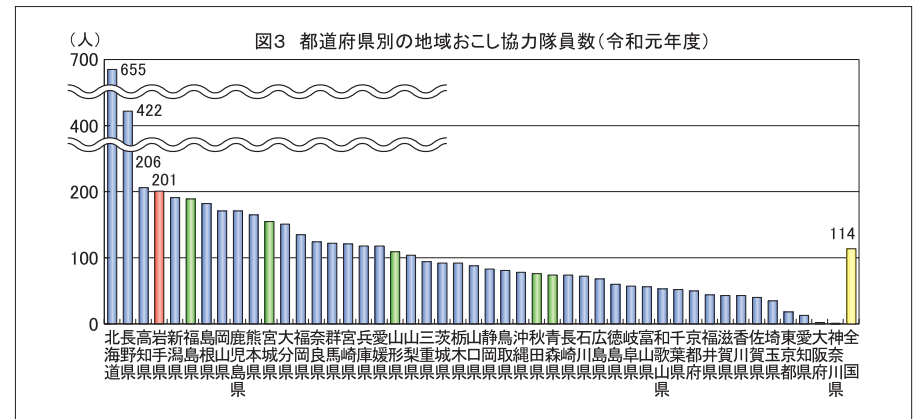
(注) 定住率：おおむね1年以上活動し、特別交付税の算定対象となった隊員のうち、活動地と同一市町村内または活動地の近隣市町村内に定住した者の割合。



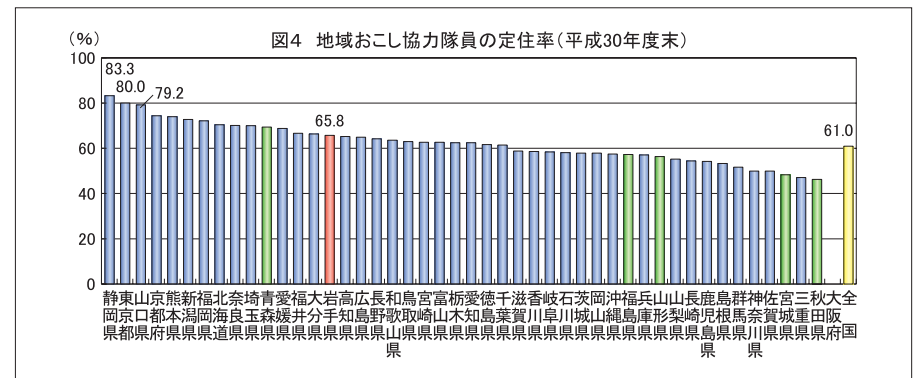
資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県ふるさと振興部



資料：総務省



※ 大阪府は任期終了者なし

資料：総務省「令和元年度地域おこし協力隊の定住等に係る調査結果」

移住相談窓口等での相談件数は増加傾向

■ 6割強の人が移住・定住を増やすための取組が重要と意識

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手への移住・定住を増やすための取組が行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で61.8%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県北で63.1%、最も低いのが沿岸で59.2%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で8.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の23.6%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で26.1%、最も低いのが県央で22.5%となっています（図2）。

■ 移住相談窓口等での相談件数は増加傾向

移住相談窓口等において受け付けた相談件数は、本県、全国ともに平成28年度（2016年度）以降、増加傾向にあります（図3）。

令和元年度（2019年度）の相談件数を都道府県別にみると、長野県の相談件数が最も多く、次いで北海道、兵庫県などとなっています。東北地方で最も多いのは福島県で全国6位、本県は東北では5番目、全国35位となっており、全国平均を下回っています（図4）。

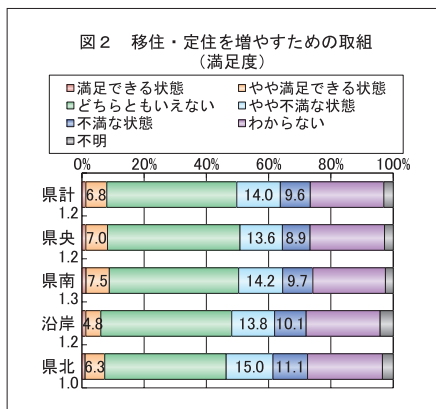
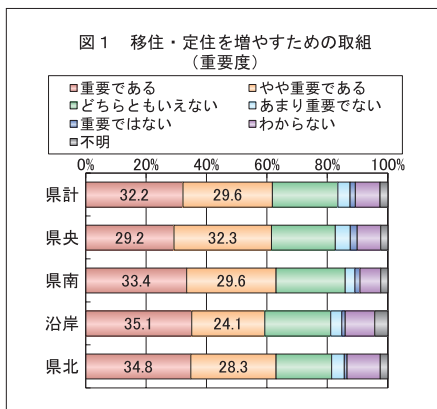
■ 県外からの移住者数は横ばいで推移

本県への県外からの移住者数は、平成27年度（2015年度）以降、増減を繰り返しながら推移しており、令和元年度（2019年度）は1,190人と、平成27年度と比べると横ばいとなっています（図5）。

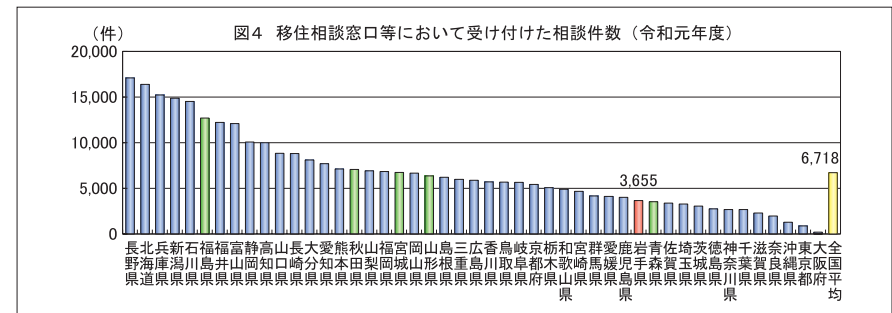
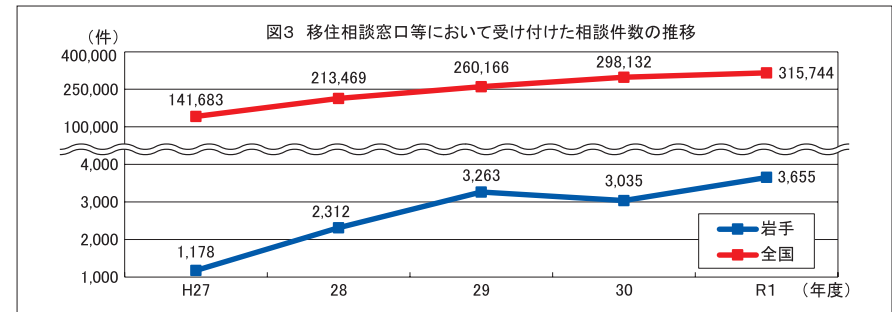
■ 転入者に占めるUターン者の割合は約8割

本県の平成28年（2016年）の転入者に占めるUターン者（注）の割合は76.1%で、全国の40.7%を大きく上回り、全国3位となっています。また、東北6県のうち4県が全国10位以内に入っており、転入者の7割以上がUターン者となっています。反対に、首都圏や大阪府などではその割合が低く、転入者の大部分が出生都道府県外からの転入者となっています（図6）。

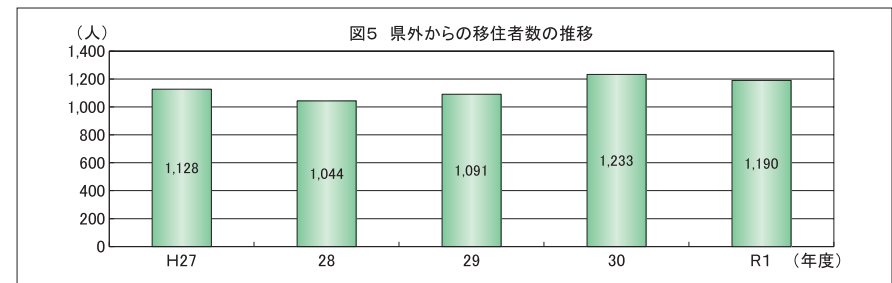
（注）Uターン者：出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人



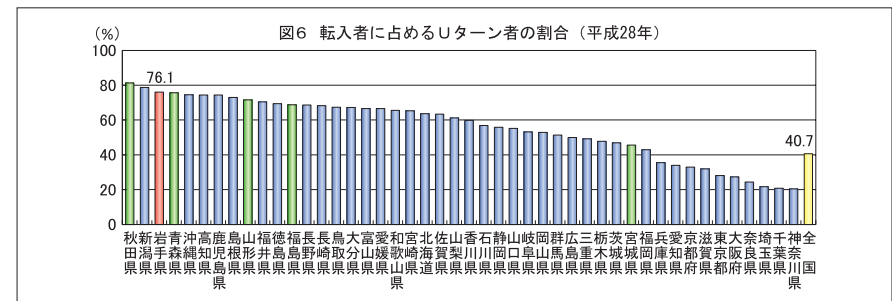
資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省「移住相談に関する調査」



資料：県商工労働観光部



全国値は熊本県、大分県由布市を除く。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「2016年社会保障・人口問題基本調査第8回人口移動調査報告書」

全国平均を大きく下回る出国者数

■ 在留外国人数は中国、ベトナムが過半数を占める

本県における在留外国人数は、令和元年（2019年）は前年に比べ983人（13.7%）増加し、8,170人となっています。在留外国人数を国籍（出身地）別の構成比でみると、中国の割合が25.5%（2,085人）、ベトナムの割合が25.1%（2,051人）と県全体の過半数を占めています（図1）。

また、令和元年5月1日現在の本県の外国人留学生数は407人で、人口10万人当たり33.2人と全国平均の247.5人を下回っています（図2）。

■ 全国平均を大きく下回る出国者数

本県居住者の令和元年（2019年）の出国者数をみると、51,484人となっており、人口100人当たりで4.2人と、全国平均の15.0人を大きく下回っています（図3）。

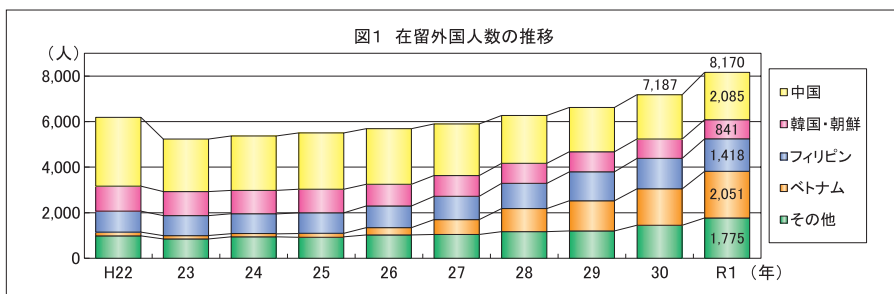
■ 全国平均を下回る姉妹提携件数

各自治体では国際化の進展に伴い、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では令和2年（2020年）11月1日現在で30件（市が20件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりでみると0.88件となり、全国平均の0.99件を下回っています（図4）。

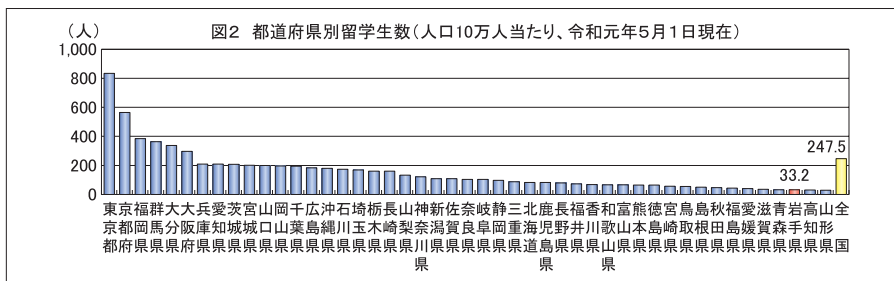
■ JICA海外協力隊員数は全国平均を下回る

本県の令和2年（2020年）3月末現在のJICA海外協力隊員数（注）は16人となっており、人口10万人当たりでは1.30人と、全国平均の1.38人を下回っています（図5）。

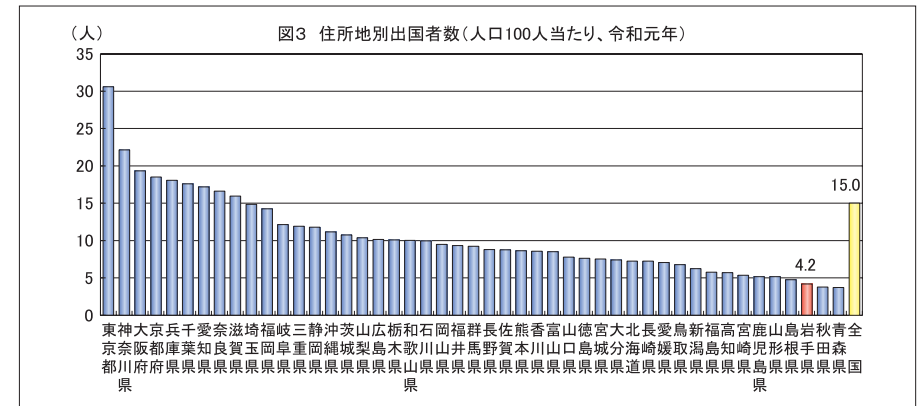
（注）JICA海外協力隊：青年海外協力隊を含むJICAボランティア事業によって派遣される人



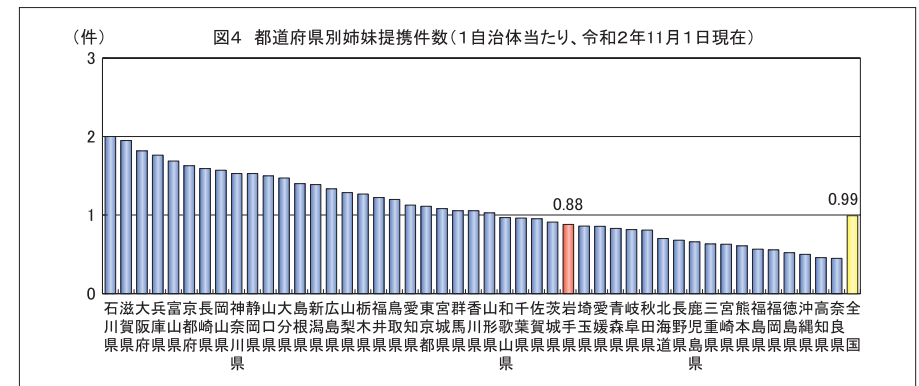
資料：法務省「在留外国人統計」



資料：(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「人口推計」

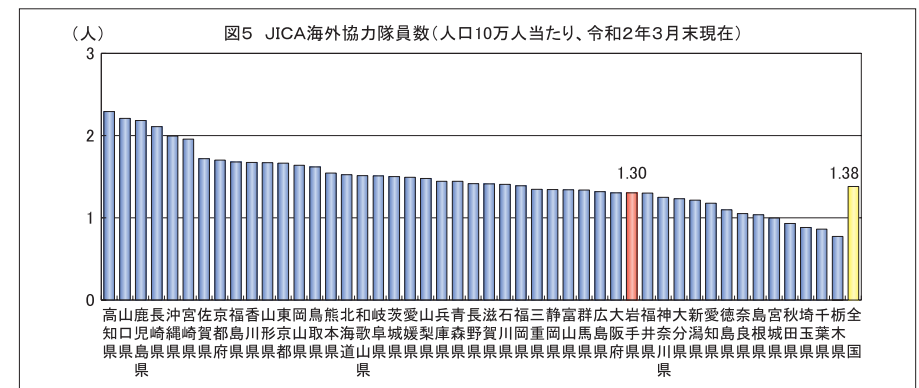


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数(都道府県+特別区+市町村)

資料：(財)自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



資料：(独)国際協力機構(JICA)ホームページ、総務省統計局「人口推計」

美術鑑賞、演芸・演劇・舞台鑑賞の行動者率は全国平均を下回る

■ 文化芸術・スポーツを生かした地域づくりについて約55%が重要と認識

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくりが行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で55.9%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で14.5%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の13.1%とほとんど差がありません。なお、広域振興圏別の満足の割合は、県南で14.9%と高くなっています（図2）。

■ 美術鑑賞、演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は全国平均を下回る

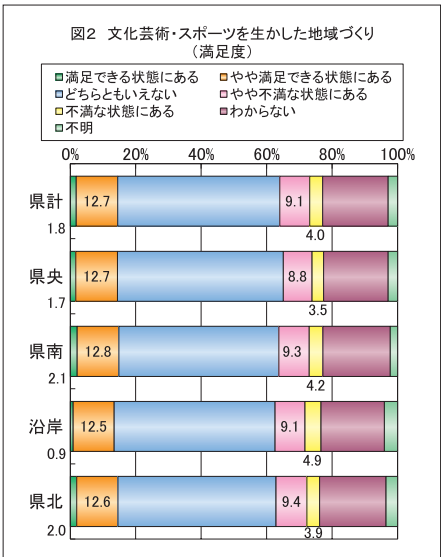
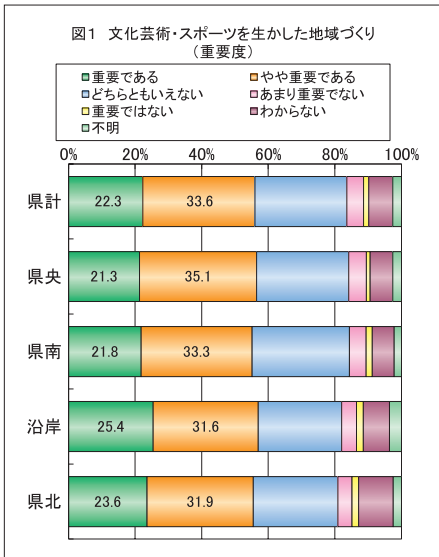
平成28年（2016年）社会生活基本調査によると、本県の美術鑑賞の行動者率（注）は11.9%となっており、全国平均の19.4%を下回り、全国最下位となっています（図3）。

また、本県の演芸・演劇・舞踊鑑賞の行動者率は12.7%となっており、全国平均の14.5%を下回っているものの、全国で17位の水準となっています（図4）。

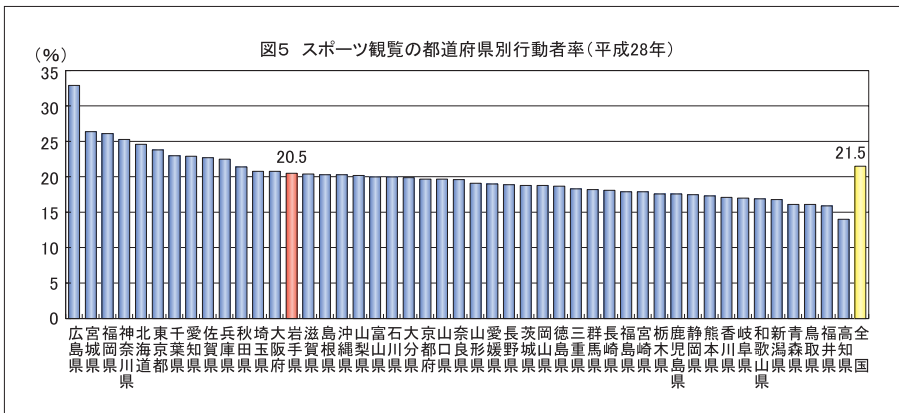
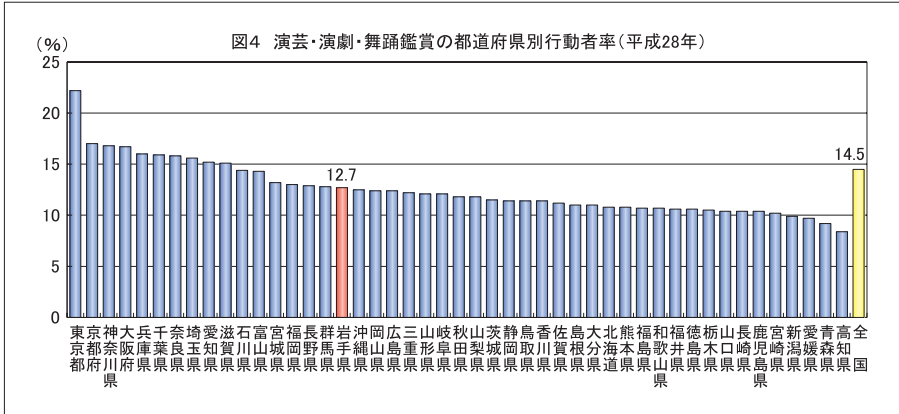
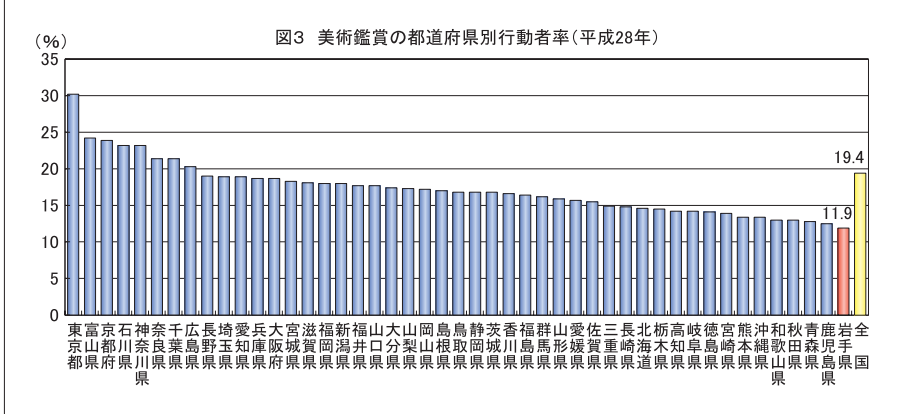
（注）行動者率：10歳以上人口に占める過去1年間（平成27年10月20日～平成28年10月19日）に該当する種類の活動を行った人（10歳以上）の数の割合。

■ スポーツ観覧の行動者率は全国平均を下回る

平成28年（2016年）社会生活基本調査によると、本県のスポーツ観覧の行動者率は20.5%と、全国平均の21.5%を下回っているものの、全国で14位の水準となっています（図5）。



資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」